

## UAE

## イラク・ビジネスの「ハブ」

ドバイ事務所 内田 政義

復興需要の高まるイラクにアプローチする諸外国企業は、陸続きで優位性を発揮する北のトルコ、西のヨルダンに加えて、湾を隔てた南側には中東地域のビジネス・ハブを自認するアラブ首長国連邦(UAE)を利用する。UAE企業も住宅・不動産開発や運輸部門で積極的な参入を図っている。ドバイをイラク・ビジネスの物流、そして情報のハブとして活用する外国企業の動向と併せて報告する。

### 官民挙げてイラク復興に積極関与

新興市場専門の調査会社DUNIAがまとめた「イラクにおける民間投資」によると、2003年から09年のイラク向け外国投資(FDI。公表ベース)のうち、UAEは累計314億ドルで1位だった。公表された計画を基にした金額で2位米国の3倍近く、FDI全体の半分を占める。計画投資案件の傾向をみると、少数の大型不動産開発案件が全体の金額を大きく押し上げている注。

一方、10年にイラクで新規になされ

た投資やサービス契約、その他商業などの企業活動を国別にみると、UAEは大型案件がなかったために13億1,800万ドルにとどまったものの、全体で7位、アラブ諸国ではトップだった。

民間に加え、UAE政府もイラクとの関係強化に尽力している。イラクの復興支援として、2億1,500万ドルを約束するとともに、08年の首脳会談では70億ドルに上るイラク債権の放棄に合意、駐イラク大使の派遣も湾岸諸国の先頭を切って実施した。

両国の交流拡大と連動して、航空網によるアクセスも向上している。UAEからイラクへは、10年4月にエティハド航空が初めて就航(アブダビ～バグダッド間)。これを皮切りに、ドバイを本拠と

する格安航空会社フライ・ドバイとエミレーツ航空が続き、12年2月現在でUAE側からはバグダッド、エルビル、スレイマニエ、バスラ、ナジャフの5都市に直行便が就航している(表1)。広大なイラク国土の北部、中央部、南部を広くカバーしているのは、中東のビジネスハブとして航空アクセスを重視するUAEならではのよう。

ドバイ観光・商務局の統計によれば、航空網の充実とともにイラクからドバイへの来訪客も年々増加している。07年に2万9,900人だった来訪者は、10年に3万5,200人に増加。11年は第3四半期までに2万9,300人と、前年通期の8割を超えている。

表1 UAE・イラク間の航空路線

航空会社	UAE側都市	イラク側都市
エティハド航空	アブダビ	バグダッド
	アブダビ	エルビル
エミレーツ航空	ドバイ	バスラ
	ドバイ	バグダッド
フライ・ドバイ	ドバイ	エルビル
	ドバイ	スレイマニエ
	ドバイ	バグダッド
	ドバイ	ナジャフ
イラク航空	ドバイ	バグダッド
	ドバイ	バスラ
	ドバイ	ナジャフ
	ドバイ	モスル
	ドバイ	エルビル

出所：各航空会社ウェブサイトよりジェットロ作成(2012年2月6日現在)

表2 2010年UAEの主要品目別対イラク輸出

食品・飲料	828,547	49.9%
金属・鉄	312,829	18.8%
鉱物製品	159,444	9.6%
生きた動物・同製品	88,385	5.3%
化学製品	59,325	3.6%
合計(その他含む)	1,659,829	100.0%

表3 2010年UAEの主要品目別対イラク再輸出

一般機器・音響機器	5,931,208	39.1%
輸送機器	2,742,134	18.1%
繊維・同製品	2,050,466	13.5%
真珠・貴金属類	1,386,474	9.1%
食品・飲料	1,080,159	7.1%
合計(その他含む)	15,177,639	100.0%

注：表2・表3、単位：1,000UAEディルハム(1ドル=3.67ディルハム)  
出所：国家統計局

## 外国企業もドバイを多角的に活用

UAE統計局によれば、UAEのイラクとの貿易関係は、輸出、再輸出、輸入いずれにおいても増加基調が続いている（表2、3）。UAEが擁するドバイのフリーゾーン（FZ）を拠点とした物流ハブ機能を生かして、イラクは、第3位の再輸出先となっている（10年）。再輸出される商品は、一般機器、音響機器、輸送機器・繊維・同製品といった復興や日常生活に欠かせない幅広い商品で、UAEをイラク向け物流拠点としている外国企業の活動を反映している。

しかし、外国企業にとっては、北部クルド人地区以外のイラクへの入国は治安の面で依然として

ハードルが高いとみられている。そこでイラク企業が外国企業との窓口としてドバイに現地法人や支店を設置するケースもみられる。この方式は外国企業にとっては低いリスクで取り組めるメリットがあり、一方のイラク企業にとっては身近な場所で世界の多くの企業と商談でき、倉庫・物流機能を活用できる。

在ドバイ日系設備メーカーA社は、そうした在ドバイ・イラク企業とのコンタクトを通じてビジネスの機会をうかがう。イラクでは20～25年前に日本企業が受注した石油精製プラントがあり、同社も部材を納入した実績がある。石油精製プラントはその後老朽化が進んでおり、交換需要のタイミングがまさに訪れているとみてい

る。また、住宅需要が拡大し、不動産開発が進んでいることも、同社の設備にとって新たなビジネス機会と考えている。

別の機器を扱う在ドバイ日系B社は実際にイラクへの輸出・納品に至っている。ドバイからビジネスを管理しているものの、機器の据え付けは現地業者を通じて行う。機器の運営も製造元が現地で雇用したイラク人エンジニアが監督として管理しているため、日本人がイラクに入国することなく任務が果たしているという。イラク・ビジネスの進展とともにモノ、情報、ヒトのハブとしてドバイ、UAEの役割は、さらに高まりそうだ。LS

注：なかには、09年のドバイ・ショックの影響を受けて計画が滞り、現在まで進捗のみられない案件もあるようだ。

## イラン

# 幅広い分野でイラク市場に食い込む

テヘラン事務所長 豊永 嘉隆

1980年代の8年に及ぶイラン・イラク戦争などかつての両国の関係は良好ではなかった。しかし新生イラク誕生後、近年の両国の社会、政治、経済関係は改善あるいは拡大している。特にイランからイラクへは食料、消費財、建設資材などの輸出をはじめ、宗教巡礼などの交流が目覚ましい。イ

ラン企業によるイラクでのインフラ、住宅などの開発、投資への参入が拡大している。

## 食品・自動車をイラクへ輸出

2010年度（10年3月21日～11年3月20日）のイランからイ



イランブースに展示された車（エルビル国際見本市）

ラクへの輸出額は41億ドル。輸出された品目はエアコン、カーペット、建設資材、オフィス家具のほか、食用油、飲料水、ソフトドリンク、乳製品、野菜・果実、魚、スパイス、ビスケット・クラッカーといった食料品など幅広い。

食料品では、イラン品は、トルコ、ヨルダン、中国と競合してい

るが、品質、品ぞろえ、価格に加えてイラク製品に近い味付けなどにより、受け入れられている。

乳業分野では10年にはモジュ・トルウー・クハサール・ハメダン乳業がイラクで乳製品工場を300万ドルで設立。乳製品をバグダッド、ナジャフ、エルビル、スレイマニエに配送している。また、イランの同分野の大手企業であるペガヤサバ、ラザビなども乳製品、ソフトドリンクなどのイラク向け輸出に積極的だ。このほか食品メーカーのサハールがトマトペースト、ピクルス、マヨネーズなどを、医薬品のバリジュエセンズが化粧品、食品用の天然成分を製造し、イラク向け輸出を拡大している。

自動車の輸出も増加している。イランの自動車輸出の大部分（11年3～6月の4カ月は90%程度）はイラク向けだ。車種は韓国起亜自動車との提携による KIA・プライドが大部分を占めた。イラク向け輸出は現在、年約4万台の規模だ。

建設資材も伸びている。イラン産建設資材は価格が安い。例えば、イラン産レンガはイラク産の3分の1程度の価格だ。価格を武器に近年、イラク市場に浸透している。セメントはイランのサマン社製品が輸出されており、ブランドを確立しつつある。

## 建設、インフラ部門へも進出

イラン企業は、ナジャフ、イラク南部を中心に住宅建設やインフラ開発などの分野に進出している。09年には、バスの住宅、ホテ

ル、学校、商業施設などで構成される複合施設の建設支援計画をイラン企業が15億ドルで獲得した。

エネルギー関係でも両国関係は強化されている。11年にはイラン、イラク、シリア3国はイラン南部からイラクを通過し、シリアに至る天然ガスのパイプライン建設（工費100億ドル）に合意。またイラン・イラク両国は、11年6月、イラクでの発電用にガスを輸送するパイプラインの建設計画（契約額3億6,500万ドル）に署名した。さらに、イラクの電力不足解消計画の一環として、同年12月、イランの電力開発企業であるサニールは、イラクとの間で同国北部の発電プラントを拡張する7,200万ドルの契約に調印した。同社は既にバグダッドに1億5000万ドルのガス発電所を建設しており、一部は11年から稼働している。

建設、エネルギー分野などでイラク向けビジネスが拡大するのに伴い、エンジニアリング・建設企業ケイソン、バグダッド、エルビルに事務所を構えるエンジニアリング企業ラー・シャル・インターナショナルなど多数の企業がイラクで活躍している。このほか、石油、石油化学関係の機材調達、住宅建設プロジェクトなどを扱うサット・エンジニアリング、食品業界の生産ラインを手掛けるスパダナ・スティー、FS調査、基本設計、建設監理などを行うサゼ・パルダジィ・イランなども活動中だ。

10年にはイラン貿易センターが北部のスレイマニエに設立され、45社前後のイラン企業が事務所

を開設した。イラン企業はカルバラなど他の都市にも同様に事務所を設立している。また、バスラ投資委員会がFTZ（フリーストランドゾーン）の設置を承認しており、今後イラン企業の進出がさらに拡大することが期待されている。

このように、イラン企業はイラクで上下水道、電力、道路、橋梁・ダム、住宅などの建設に加え、石油、化学分野などでも活発に事業展開しようとしている。しかし、イラク側の機材の不足、イランへの経済制裁による金融決済面の制約、輸送手段の不足など、ビジネス拡大への阻害要因は多い。

## 相互の巡礼観光、イランへの医療観光も

両国関係の拡大は経済分野にとどまらない。約50万人のイラン人が巡礼のため毎年イラクを訪問する。また何百人というイランの法学者が研究のため毎年、カルバラ、ナジャフを訪問している。ナジャフ州知事によると、イラン政府は毎年、ナジャフ州の観光インフラ向上のための建設計画に2,000万ドルを提供しているという。

一方、イラクからも同様に巡礼のため毎年約100万人がイランを訪問している。フセイン政権崩壊後は娯楽や病気治療を目的にイランを訪問するイラク人も増えている。イランの医療水準は高く、医師、設備が整っており、UAE、ヨルダン、エジプトなどの周辺アラブ諸国と比較すると医療コストが安いことなどが理由だ。 JS